

就労選択支援事業所の申請調査書

1	法人名称	株式会社コロールポート				
2	就労選択支援事業所の名称	Cocorport 名古屋駅Office				
3	就労選択支援事業所の所在地の状況	☒ 実施主体となる事業所と同一場所（所在地：〒451-0042 愛知県名古屋市中区那古野2-12-21-1 スクエアオフィス名駅北 2階） ☐ 実施主体となる事業所とは別の場所（所在地： ）				
4	実施主体となる事業所の名称	Cocorport 名古屋駅Office				
5	実施主体事業所のサービス種類（該当に✓）	☒ 就労移行支援 ☐ 就労継続支援 A 型 ☐ 就労継続支援 B 型 ☐ その他（ ）				
6	実施主体の事業実施状況	就労移行支援の場合	前年度の就労定着率が4割以上であること （市内事業所の概ね6割が該当）	☒ 該当 ☐ 非該当		
		就労継続支援 A 型の場合	前年度の評価点が130点以上（市内事業所の概ね6割が該当）、かつ、スコア表の生産活動の項目が50点以上（50点未満は基準違反）であること	☐ 該当 ☐ 非該当		
		就労継続支援 B 型の場合	前年度の平均工賃月額が2万円以上であること （市内事業所の概ね6割が該当）	☐ 該当 ☐ 非該当		
7	当法人において就労選択支援事業を実施する目的や理念	コロールポートは、「自分らしく働きたい」という想いに寄り添い、障がいや困難を抱える方が自分に合った働き方を選び、社会とつながる機会を創出することを理念としています。就労選択支援事業を通じて、一人ひとりの可能性を引き出し、継続的な支援と伴走により、安心して自立への一歩を踏み出せる環境づくりを目指しています。				
8	就労アセスメント環境	就労アセスメントの作業場面の確保状況（以下のうち、5項目以上に対応できること）	自己の就労選択支援事業所で実施可能 【該当する場合は○を記入】	当法人内の別事業所で実施可能 【実施する事業所の名称を記入】	近隣の協力事業所（他の障害福祉サービス事業所等関係機関・一般企業等）で実施可能 【実施する事業所の所在地及び名称を記入】	確保できない（適切な就労選択支援の提供ができない）場合の対応方法（適当な他の就労選択支援事業所の紹介その他の対応を記入）
		事務作業（伝票仕分け、記録、あて書きなど）	○			
		PC作業（入力作業、画像の編集など）	○			
		軽作業（箱折り、袋詰め、部品組立てなど）	○			
		縫製、手芸品等の制作、販売	○ （手芸品等の制作）			
		クッキーなど食品の製造、販売				他の就労選択支援事業所の紹介
		飲食店での調理、接客				他の就労選択支援事業所の紹介
		清掃作業	○			
		農作業	○ （模擬水耕栽培）			
		就労選択支援が用いる予定のアセスメント手法、アセスメントシート、マニュアルの整備状況	短期間の活動を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに就労に関する意向、就労するために必要な配慮その他の整理を行う。 JEEDが発行するアセスメントシートを使用する。			（注）準備しているアセスメントの概要を左に記入するとともに、必要に応じて参考資料を添付してください。
9	地域との連携体制	実施主体が過去に実施した就労アセスメントの実績	2件実施。コミュニケーションプログラム、ビジネスマナープログラム等、当社カリキュラムへの参加を中心にアセスメントをとり、結果表の報告を行った。			（注）具体的に内容及び件数を記入してください。
		自立支援連絡協議会との連携	・全体会に参加。 ・緊急時対応連携強化に向けての勉強会に参加。 ・自立支援連絡協議会でのピアサポーター活動報告を受け、基幹相談支援センターと連携し当社でピアサポートプログラムを実施した。			（注）具体的な連携の内容を3項目以上記入してください。
		近隣の障害者雇用を実施する企業等との連携	・ソランビュア株式会社の実習に参加。 ・紫水会の福祉施設にて2名トライアル就労中。 ・株式会社MCCソレイユでの定着支援を通し雇用拡大の相談を受け、実習に参加。			（注）具体的な連携先及びその内容を3か所以上記入してください。
10	実施主体が提供するサービスについての第三者評価の実施状況	実施の有無（該当に✓）： ☐ 実施済み ☒ 未実施 ・実施した直近の年月日： ・実施した評価機関の名称： ・評価結果の家事状況（公表の方法）：				
11	情報公表の状況（WAM-NET等への公表状況、財務諸表の公表状況）（該当に✓）	WAM-NETへの公表： ☒ 公表済み ☐ 未公表 法人の財務諸表の公表： ☒ 公表済み ☐ 未公表				
12	特記事項					

※ 上記の調査項目は、地域において就労選択支援に期待される、専門的かつ中立的な役割を果たせるかという観点において重視される項目であることから、指定を受けた際には利用者の事業所選択に資することを目的として、この申請調査書をウェルネットなごやにおいて公表します。